

## 2025年 工場立地動向調査の結果について

経済産業省発表の表題の調査において、2025年1月から12月の本県の工場立地は、以下のとおりとなりましたので、お知らせいたします。

- ・ 県外企業立地件数 (34件) : 前年比 26.1%減 全国1位
- ・ 工場立地件数 (49件) : 前年比 32.9%減 全国4位
- ・ 工場立地面積 (83ha) : 前年比 29.1%減 全国6位

《注》調査対象は製造業にガス業、熱供給業、電気業（太陽光・水力・地熱を除く）を加えたものです。

(茨城県の工場立地動向の推移)

	2023 通年	2024 通年	2025 通年
県外企業立地件数	47件(全国1位)	46件(全国1位)	34件(全国1位)
工場立地件数	75件(全国1位)	73件(全国1位)	49件(全国4位)
工場立地面積	165ha(全国2位)	117ha(全国3位)	83ha(全国6位)

## 1 概況

○ **本県は、県外企業立地件数34件【全国1位：9年連続】、立地件数49件【全国4位】、立地面積83ha【全国6位】の結果となりました。**

- 企業誘致については、地域経済の発展と若者が望む質の高い雇用の創出に向け、半導体や次世代自動車などの成長産業をはじめ、高付加価値な産業を誘致できるよう、本社機能を対象とした補助制度の創設など戦略的な企業誘致活動に取り組んでまいりました。
- この結果、県施行による産業用地として開発している「常陸那珂工業団地拡張地区」においては、本県ゆかりの企業であり半導体材料で世界トップクラスのシェアを誇るJX金属(株)に、「フロンティアパーク坂東」においては、印刷インキ・プラスチック向け着色剤等の製造販売を行う東京インキ(株)に立地を決定いただきました。
- また、「しもつま中央工業団地」においては、食品メーカーのカルビー(株)やエバラ食品工業(株)、(株)プレジィールに製造工場の建設を決定いただきました。
- なお、立地地域の傾向としては、これまでと同様、圏央道沿線の県南・県西地域に多くの企業立地がありました。
- 今年度中には圏央道の県内全区間4車線化や東関道の全線開通が予定されており、今後も企業の立地ニーズがより高まっていくことが見込まれることから、引き続き、本県独自の充実した優遇制度をPRするなど戦略的な誘致活動により、成長産業の生産拠点や本社機能のほか、産業集積や雇用創出の核となるグローバル企業のフラッグシップ拠点の誘致に取り組んでまいります。

2 主な立地企業 ※県及び各企業のプレスリリースによる

- JX 金属 (株) 半導体用スパッタリングターゲット等の先端材料の製造・販売  
〔 9.4ha ひたちなか市／常陸那珂工業団地拡張地区〕
- 東京インキ(株) 印刷インキ・プラスチック向け着色剤等の製造・販売  
〔 4.1ha 坂東市／フロンティアパーク坂東〕
- カルビー (株) 菓子・食品の製造・販売  
〔 19.0ha 下妻市／しもつま中央工業団地〕
- エバラ食品工業 (株) 調味料食品の製造・販売  
〔 6.1ha 下妻市／しもつま中央工業団地〕
- (株) プレジール 洋菓子和麺類の製造・販売  
〔 3.7ha 下妻市／しもつま中央工業団地〕

《参考 1》全国順位

(1) 県外企業立地件数

1	茨城県	34 件
2	栃木県	23 件
3	埼玉県	22 件
4	兵庫県	18 件
5	岐阜県	17 件
6	滋賀県	12 件
6	三重県	12 件
6	奈良県	12 件
9	北海道	11 件
10	千葉県	9 件
10	福岡県	9 件

(2) 立地件数

1	岐阜県	72 件
2	愛知県	55 件
3	兵庫県	51 件
4	茨城県	49 件
5	埼玉県	47 件
6	静岡県	39 件
7	栃木県	37 件
8	群馬県	28 件
9	奈良県	27 件
10	福岡県	25 件

(3) 立地面積

1	岐阜県	104ha
2	兵庫県	99ha
3	愛知県	94ha
4	北海道	91ha
5	栃木県	89ha
6	茨城県	83ha
7	福岡県	65ha
8	山形県	54ha
9	滋賀県	50ha
10	埼玉県	44ha

《参考 2》前年との比較

(1) 県外企業立地件数

	2024 年	2025 年	前年比
茨 城 県	46 件	34 件	▲26.1%
全 国	309 件	277 件	▲10.4%

(2) 立地件数

	2024 年	2025 年	前年比
茨 城 県	73 件	49 件	▲32.9%
全 国	854 件	736 件	▲13.8%

(3) 立地面積

	2024 年	2025 年	前年比
茨 城 県	117ha	83ha	▲29.1%
全 国	1,982ha	1,196ha	▲39.7%

### 《参考3》茨城県の工場立地動向の推移

区分		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
県外 件数	件	28	40	47	46	34
	順位	1	1	1	1	1
立地 件数	件	51	60	75	73	49
	順位	2	2	1	1	4
立地 面積	ha	99	116	165	117	83
	順位	2	1	2	3	6

### 3 業種別立地動向

- 立地件数においては、金属製品製造業が13件（27%）、次いで食料品製造業が8件（16%）、鉄鋼業が4件（8%）となりました。

※2024年上位3業種 金属製品製造業：21件、食料品製造業：13件、プラスチック製品製造業、電気機械器具製造業：4件

- また、立地面積においては、食料品製造業が33ha（40%）、次いで金属製品製造業が16ha（19%）、非鉄金属製造業が11ha（13%）となりました。

※2024年上位3業種 金属製品製造業：44ha、食料品製造業：19ha、家具・装飾品製造業：15ha

### 《参考4》件数・面積上位業種

#### （立地件数）

業種	件数	割合
金属製品製造業	13件	27%
食料品製造業	8件	16%
鉄鋼業	4件	8%
その他	24件	49%
計	49件	100%

#### （立地面積）

業種	面積	割合
食料品製造業	33ha	40%
金属製品製造業	16ha	19%
非鉄金属製造業	11ha	13%
その他	23ha	28%
計	83ha	100%

（注）割合（%）は、小数点以下を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

### 4 地域別立地動向

#### （県北・県央地域）

- 工業団地や港湾の整備が進み、事業環境が向上していくことから、当地域への関心が高まっていくものと考えております。

#### （県南・県西地域）

- 首都圏に隣接する当地域では、大消費地への近接性等からこれまでも多くの企業立地があり、今年度には圏央道の県内全区間の4車線化が予定されていることから、引き続き、当地域への立地が進んでいくものと考えております。

#### （鹿行地域）

- 今年度中には東関道の全線開通が予定されることにより、首都圏や港湾へのアクセスが向上することから、当地域への関心が高まっていくものと考えております。

## 《参考5》地域別立地動向

	5年間(2021-2025)		2025年	
	件数	構成比	件数	構成比
県北	27件	9%	5件	10%
県央	49件	16%	11件	22%
鹿行	23件	7%	2件	4%
県南	86件	28%	16件	33%
県西	123件	40%	15件	31%
計	308件	100%	49件	100%

	5年間(2021-2025)		2025年	
	面積	構成比	面積	構成比
	41ha	7%	X	X
	134ha	23%	17ha	20%
	47ha	8%	X	X
	159ha	27%	20ha	24%
	200ha	34%	43ha	52%
	581ha	100%	83ha	100%

(注) 当該立地件数等については、経済産業省から提供いただいた調査票情報を利用し、県が独自に集計したものです。

(注) 割合(%)は、小数点以下を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

(注) 個別情報が判明する可能性がある数値については、秘匿処理(X)を行っています。

## 5 その他

### 《参考6》過去10年間(2016~2025)の全国順位

#### (1) 県外企業立地件数

1	茨城県	359件
2	栃木県	175件
3	埼玉県	150件
4	岐阜県	146件
5	兵庫県	142件
6	三重県	141件
7	群馬県	136件
8	千葉県	130件
9	福島県	121件
10	奈良県	115件

#### (2) 件数

1	愛知県	645件
2	静岡県	603件
3	<b>茨城県</b>	<b>598件</b>
4	群馬県	493件
5	兵庫県	481件
6	岐阜県	476件
7	埼玉県	341件
8	栃木県	315件
9	新潟県	312件
10	奈良県	309件

#### (3) 面積

1	茨城県	1,201ha
2	北海道	909ha
3	福井県	851ha
4	愛知県	785ha
5	静岡県	651ha
6	岐阜県	611ha
7	栃木県	566ha
8	兵庫県	544ha
9	群馬県	509ha
10	福島県	500ha

※ 工場立地動向調査とは…

- ・ 工場立地法等に基づき経済産業省が昭和42年から実施している調査。
- ・ 調査対象は、製造業、電気業(水力発電所, 地熱発電所, 太陽光発電所を除く)、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000平方メートル以上の用地(埋立予定地を含む)を取得(借地を含む)したもの。
- ・ 工場立地件数等からは、研究所の数値は除外されている。